

77R&C

調査月報

2022.

6

■宮城県経済の動き	1
■データで見る宮城県	12
① 事業所数・従業者数(2021年経済センサス速報)	
② 工場立地件数(2021年工場立地動向調査)	
■主要経済指標	16
■経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、持ち直しの動きが鈍化している。

概 況

生産は供給制約などから弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

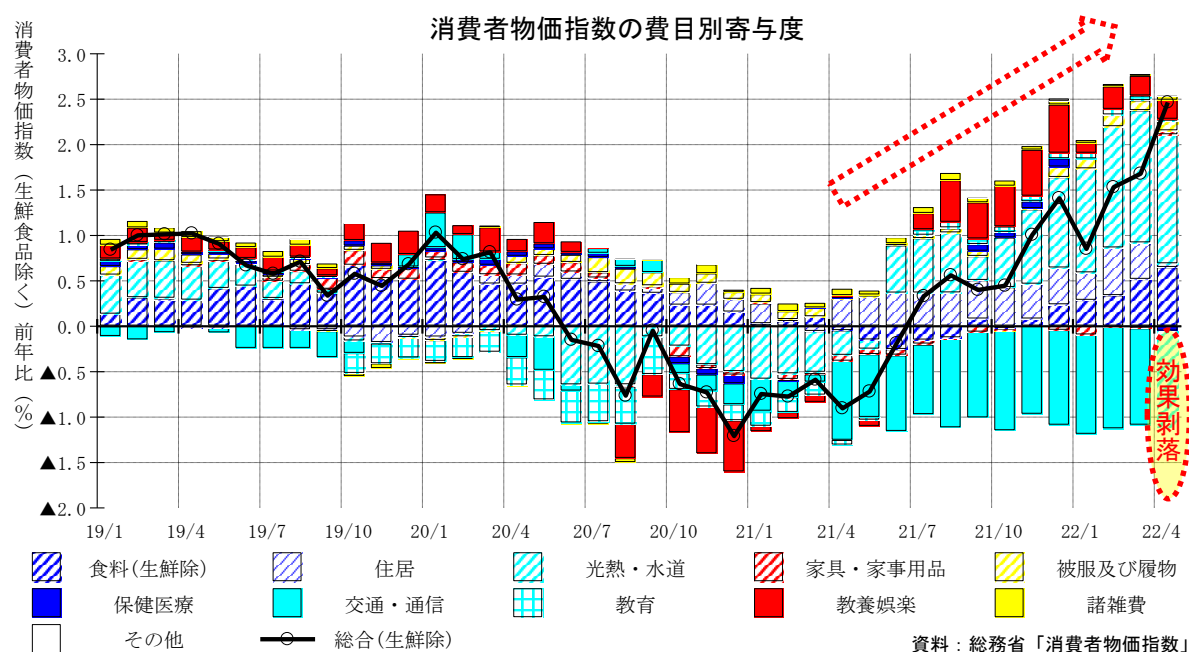
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年4月	5月	6月
総 括 判 断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、 <u>持ち直しの動きが鈍化している</u> (下方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、 <u>持ち直しの動きが鈍化している</u> (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、 <u>持ち直しの動きが鈍化している</u> (据え置き)
生 産	<u>基調としては持ち直しているが、供給制約などが重しとなっている</u>	<u>供給制約などから弱含んでいる</u>	供給制約などから弱含んでいる
公共投資	震災復興需要の反動などから <u>弱めの動きとなっている</u>	震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている	震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	<u>持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている</u>	持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている
雇用情勢	弱含みであるものの、 <u>持ち直しに向けた動きとなっている</u>	弱含みであるものの、 <u>持ち直しに向けた動きとなっている</u>	弱含みであるものの、 <u>持ち直しに向けた動きとなっている</u>
	2021年7～9月	10～12月	2022年1～3月
企業の景況感	<u>持ち直しの動きが鈍化している</u>	<u>総じて持ち直しの動きとなっている</u>	<u>基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

昨年来の資源インフレがウクライナ情勢や円安の進行などにより加速しています。例年、4月は年度替わりを理由に価格改定（値上げ）が行われやすい時期という事情、当月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品除く）の上昇率（前年比+2.5%）は前月から一気に0.8%上昇し、消費税率引上げの影響を除くと29年ぶりに2%を上回りました。しかし、当月の大幅な上昇は前年同月の携帯電話料金引下げによる物価全体の押下げ効果が一巡したことによるもので、消費者サイドには当月の「急激な上昇」と言うよりも昨年後半からの「上昇の継続」として意識されていると考えられます。



資料：総務省「消費者物価指数」

(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	持ち直しの動きがみられる (5月25日)	<u>緩やかに持ち直している</u> (㊦) (5月25日)
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	<u>新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している</u> (㊦)
設備投資	持ち直しの動きがみられる	振れを均してみれば増加している
住宅投資	<u>おおむね横ばいとなっている</u> (㊦)	持ち直している
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生産	持ち直しの動きがみられる	供給制約の影響などから、持ち直しの動きに足踏みがみられる
雇用	<u>持ち直しの動きがみられる</u> (㊦)	改善の動きがみられる

注) 下線部は上方修正(㍿)または下方修正(㍽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I（暫定値）は、
弱めの動きとなっている。

4月の77B I（暫定値）は、前月比0.1ポイント低下の100.1となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積は上昇したが、宮城県消費動向指数、有効求人倍率は低下した。また、3月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

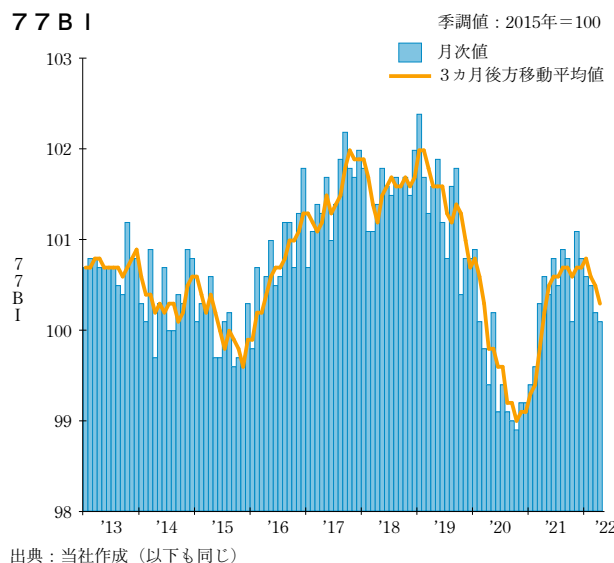
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の100.3となった。

個別指標のうち、これまで指数を下支えしていた消費や雇用が失速し、頭打ちから低下の局面を迎えつつあります。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



77B I

（季節調整値、2015年＝100）

	2022年2月	3月	4月
B I 値	100.5	100.2	100.1
鉱工業生産指数	102.3	103.8	103.8
宮城県消費動向指数	105.2	103.6	96.0
建築物着工床面積	126.2	26.2	142.0
有効求人倍率	101.7	102.5	101.0

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制
約などから弱含んでいる。

3月の鉱工業生産指数は、前月比1.5%上昇の103.8となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、4カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比6.2%の上昇となり、12カ月連続して前年を上回っている。

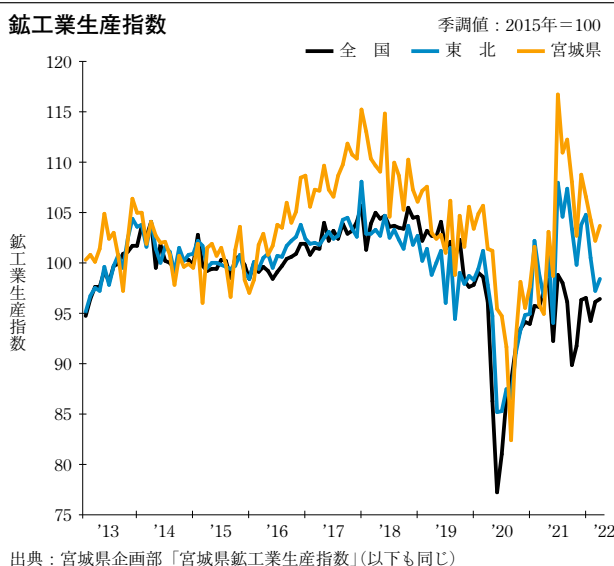
汎用・生産用・業務用機械の独歩高（指数：294.7）によりプラスとなっていますが、それを除くと部品不足や地震（3月16日）による生産設備の毀損等により前月比▲7.1%、前年比▲6.5%と試算され、弱含みの動きとなっています。



鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：%）

	2022年1月	2月	3月
宮城県（季調済指数）	104.4	102.3	103.8
宮城県	3.7	3.2	6.2
東北	▲ 0.1	▲ 1.7	0.3
全国	▲ 0.8	0.5	▲ 1.7

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：%）

	2022年1月	2月	3月
化学、石油・石炭製品工業	33.6	89.2	60.8
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 2.6	79.9	15.6
窯業・土石製品工業	6.8	▲ 2.1	▲ 8.5
電子部品・デバイス工業	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 24.1
汎用・生産用・業務用機械工業	29.5	4.3	69.6
輸送機械工業	▲ 40.7	▲ 25.6	▲ 17.1
食料品工業	6.1	7.0	▲ 0.3

3月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学・石油・石炭製品工業**が、前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では複合肥料の生産が増加したことなどから10カ月連続してプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では段ボールシートの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっている。

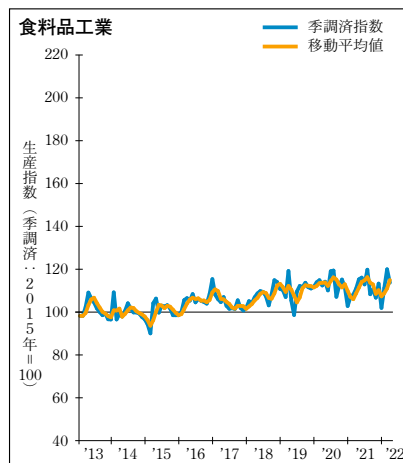
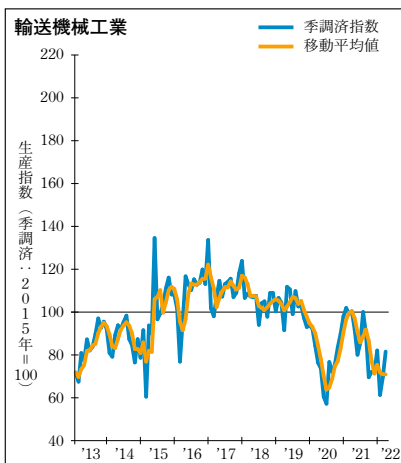
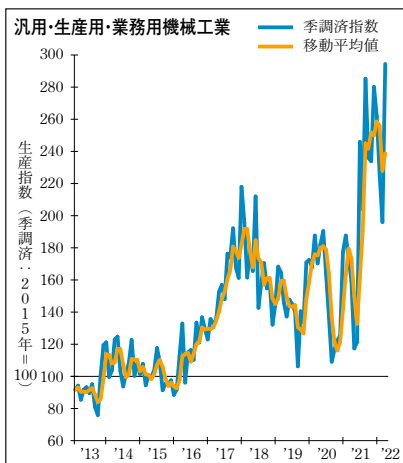
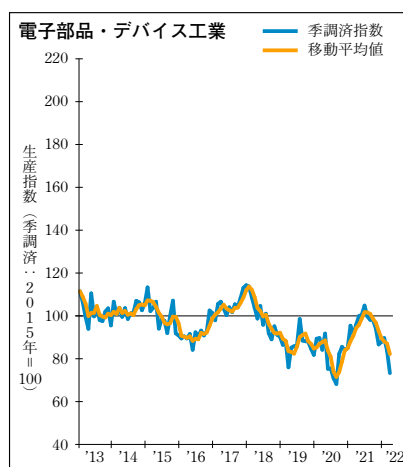
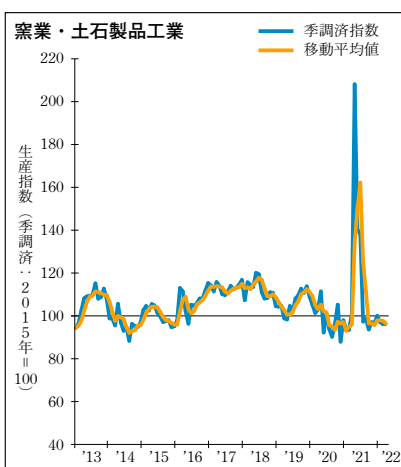
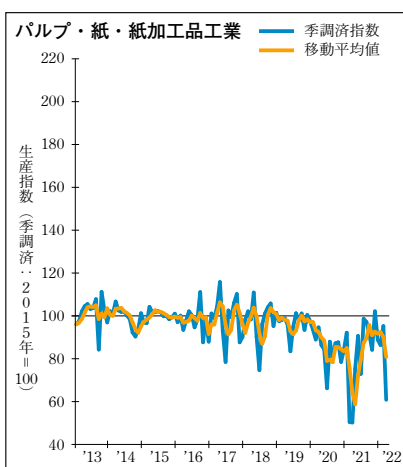
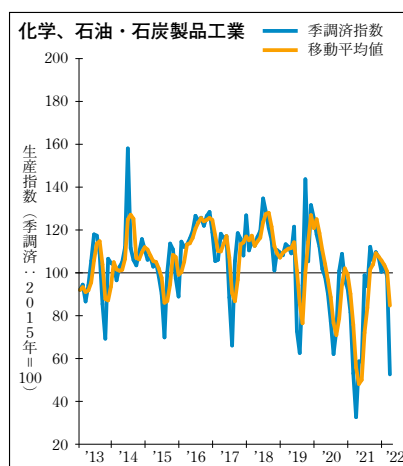
窯業・土石製品工業が、前月比では複層ガラスの生産が増加したことなどから3カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続き、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比ではプラスチック用金型の生産が増加したことなどから4カ月ぶりにプラスとなり、前年比では10カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では7カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が減少したことなどから、前月比では3カ月ぶり、前年比では4カ月ぶりにマイナスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

4月の公共工事請負金額は、前年同月比10.0%増の451億円となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国の機関では、同7.3%増の62億円と前年を上回った。

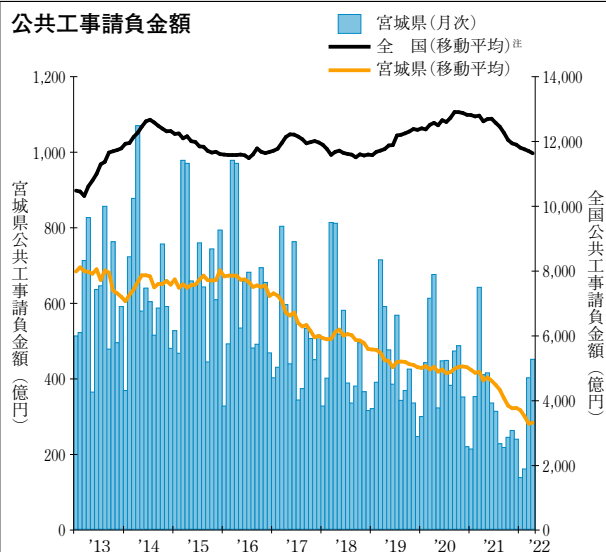
一方、地方の機関は、県が同24.7%増の201億円、市区町村等は同1.6%減の187億円となり、全体で同10.4%増の388億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年4月の請負金額（185億円）と比べた水準は2.4倍となっている。

東日本大震災の復旧事業がほぼ終息する中、当月は高速道路の補修や学校新築、ごみ処理施設の設備改良などの大型工事が重なりました。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
宮城県	▲ 54.6	▲ 37.5	10.0
国の機関	73.5	44.9	7.3
県	▲ 76.7	▲ 36.0	24.7
市区町村等	▲ 46.5	▲ 54.8	▲ 1.6
全国	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 4.0

住宅建設

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.3%減の1,395戸(全国2.2%増、76,179戸)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

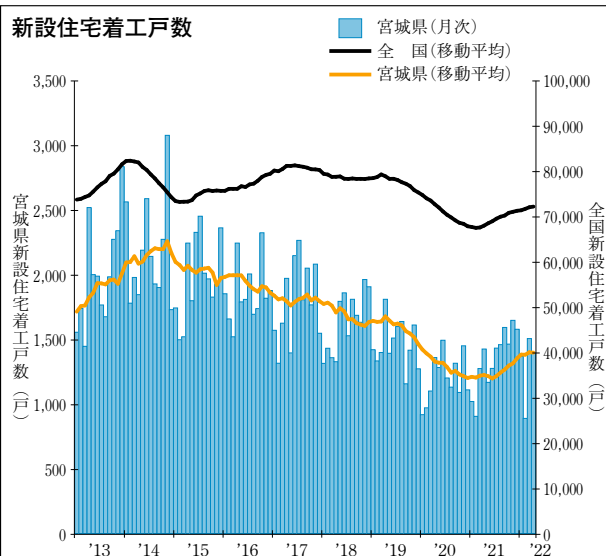
利用関係別にみると、貸家が同18.9%増(705戸)と前年を上回ったが、持家が同11.4%減(379戸)、分譲が同23.8%減(308戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年4月の着工戸数(1,004戸)と比べた水準は38.9%増となっている。

当月は持家の失速や分譲マンションがゼロだったことなどから前年割れでしたが、仙台市を中心とした反動減の面もあり、このところ持ち直しつつある個人建築主の貸家などが水準を下支えています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
宮城県	▲ 1.8	18.2	▲ 2.3
持家	▲ 9.1	▲ 4.2	▲ 11.4
貸家	▲ 13.1	32.7	18.9
分譲	29.8	21.9	▲ 23.8
全国	6.3	6.0	2.2

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
市部	1.9	16.0	▲ 10.3
うち仙台市	▲ 1.0	15.6	▲ 12.7
うち仙台市以外	7.2	17.1	▲ 4.7
郡部	▲ 23.0	36.8	70.4

建築物着工

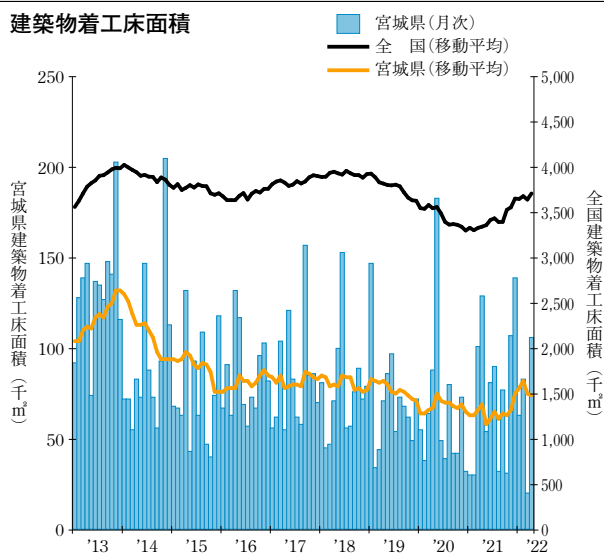
4月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比17.7%減の106千㎡、工事費予定額は同35.5%増の286億円となり、床面積は前月に引続き前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、倉庫（13千㎡：前年同月比82.8%減）、工場（8千㎡：同50.7%減）などが前年を下回った。

「せんたい都市再構築プロジェクト」の第1号物件（42千㎡）のほか物流や介護施設などの着工が重なり、4カ月ぶりに床面積が100千㎡を上回りました。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2022年2月	3月	4月
宮城県	2.8倍	▲ 79.8	▲ 17.7
事務所	2.7倍	▲ 68.0	4.0倍
店舗	▲ 71.2	▲ 89.1	5.9倍
工場	▲ 51.4	▲ 25.5	▲ 50.7
倉庫	23.5倍	▲ 96.4	▲ 82.8
その他	2.7倍	▲ 40.5	26.9
全国	12.3	▲ 12.3	22.2

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2022年2月	3月	4月
宮城県	3.1倍	▲ 74.8	35.5
事務所	3.4倍	▲ 86.0	3.7倍
店舗	▲ 72.6	▲ 95.3	3.2倍
工場	▲ 45.8	▲ 41.6	▲ 35.6
倉庫	21.7倍	▲ 94.3	▲ 57.5
その他	3.1倍	▲ 36.0	▲ 5.8
全国	▲ 6.6	▲ 5.5	33.3

消費動向

宮城県消費動向指数は概ね横ばい圏内で推移しており、小売業主要業態販売は持ち直しの動きが服している。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

4月の宮城県消費動向指数は、前月比7.6ポイント低下の96.0となり、3カ月連続して低下している。

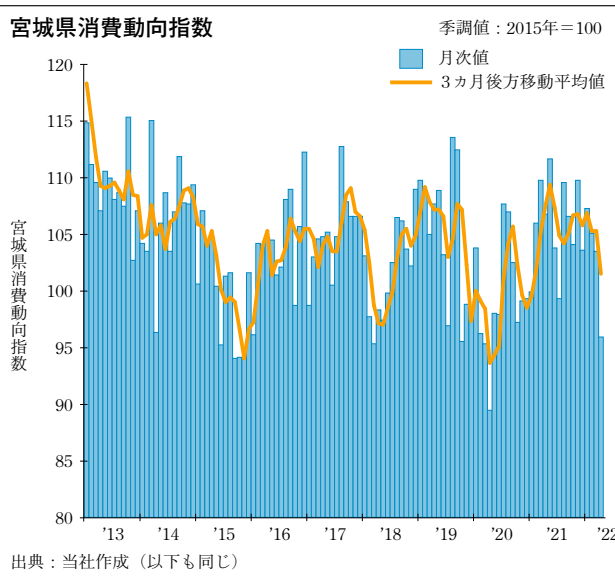
消費費目別にみると、「家具・家事用品」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比3.8ポイント低下の101.6となった。

感染症の影響が徐々に和らぎ、外食やレジャーに持ち直しの動きがみられている一方、家計支出全般に物価上昇による節約志向がうかがわれ、指数は9カ月ぶりに100を下回り、2年ぶりの低い水準となりました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2022年2月	3月	4月
消費動向指数	105.2	103.6	96.0
家賃指数	105.7	105.5	105.3
乗用車販売指数	70.7	69.7	80.6
コア消費支出指数	106.1	108.7	99.4

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

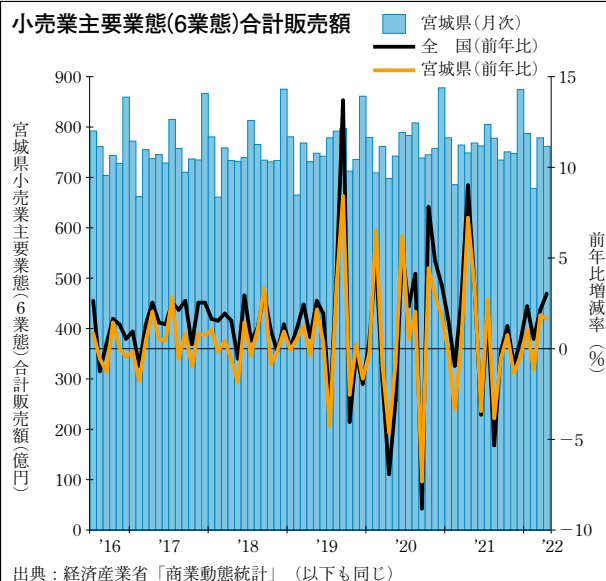
4月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.7%増の765億円（全国3.1%増、3兆8,868億円）となり、前月に引続き前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.2%増の319億円（全国4.6%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。コンビニエンスストアは同3.0%増の195億円（全国2.7%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。家電大型専門店は同1.2%減の55億円（全国1.4%増）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同6.1%増の130億円（全国3.2%増）となり、13カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.2%減の67億円（全国1.5%減）となり、6カ月連続して前年を下回っている。

3年ぶりに行動制限のない連休を迎え、消費の「サービス」へのシフトにより「モノ」の消費動向が注目されましたが、コロナ禍前(2019年4月)と物価変動を加味して比較してもプラスとなっており、なお底堅さがみられています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
6業態合計(宮城県)	▲ 1.1	1.9	1.7
百貨店・スーパー	▲ 2.1	0.6	0.2
コンビニエンスストア	▲ 1.4	1.0	3.0
家電大型専門店	▲ 7.1	7.7	▲ 1.2
ドラッグストア	9.2	5.0	6.1
ホームセンター	▲ 10.1	▲ 0.4	▲ 0.2
6業態合計(全国)	0.6	2.2	3.1

注) 全店ベース

乗用車新車販売

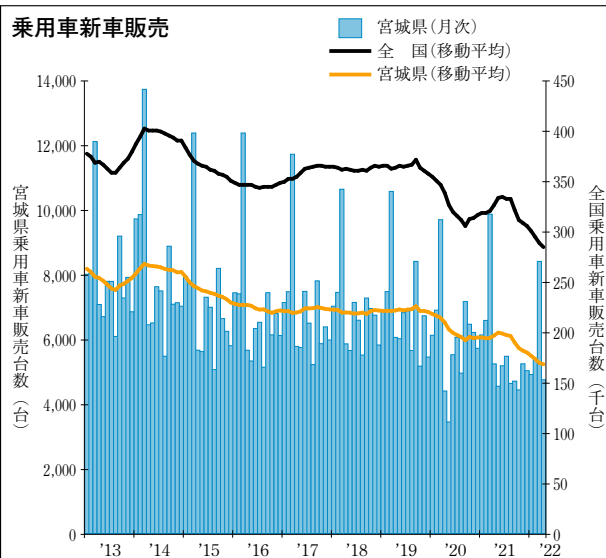
4月の乗用車新車販売台数は、前年同月比9.4%減（全国15.3%減）の4,761台となり、11カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同2.9%減（全国12.3%減）の1,733台となり、8カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同7.9%減（全国21.1%減）の1,422台となり、18カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同16.6%減（全国14.1%減）の1,606台となり、11カ月連続して前年を下回っている。

部品不足やサプライチェーン障害などの供給制約は上海都市封鎖（4～6月）などの影響もあり長引くことが懸念され、当面は低調に推移するとみられます。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規格種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
宮城県	▲ 18.0	▲ 14.8	▲ 9.4
普通車	▲ 22.3	▲ 17.2	▲ 2.9
小型車	▲ 14.4	▲ 10.3	▲ 7.9
軽乗用車	▲ 16.7	▲ 16.1	▲ 16.6
全国	▲ 19.9	▲ 16.4	▲ 15.3

観光動向

3月の延べ宿泊者数は、前年同月比13.0%増の579千人泊となり、4カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同36.6%増の252千人泊と6カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同0.6%減の317千人泊と4カ月ぶりに前年を下回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同57.6%減の2千人泊となり、5カ月連続して前年を下回っている。

観光施策「県民割」の効果などで県内客は好調に推移していますが、当月（3月）は16日の地震による新幹線運休などが響き、県外客は薄日の差し始めていた春の行楽需要を取りこぼし、東日本大震災10周年記念行事が目白押しであった前年を下回りました。

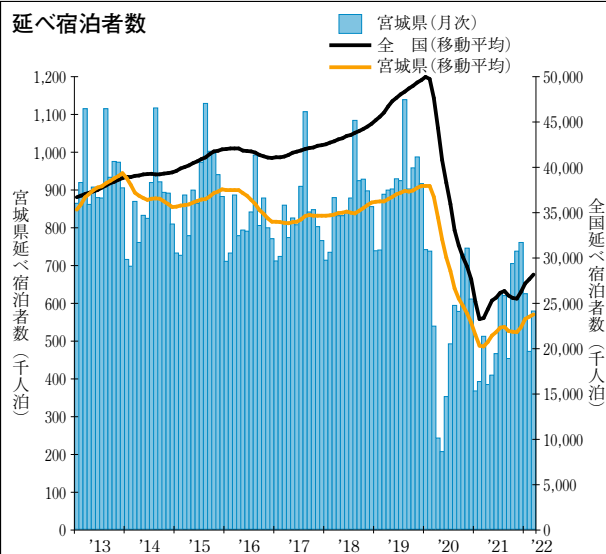


延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2022年1月	2月	3月
宮城県	625	472	579
うち県内客	252	194	252
うち県外客	364	276	317
うち外国人	1	1	2
全国	28,436	23,277	33,456
うち外国人	220	205	331

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2022年1月	2月	3月
宮城県	70.3	20.6	13.0
うち県内客	75.1	27.5	36.6
うち県外客	72.9	19.1	▲ 0.6
うち外国人	▲ 79.5	▲ 37.9	▲ 57.6
全国	64.5	32.0	22.6
うち外国人	▲ 52.0	▲ 0.7	25.0

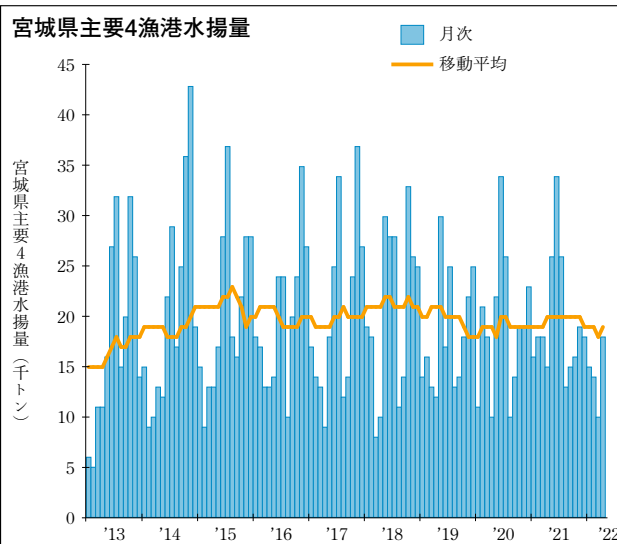
水産動向

4月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比16.8%増の18千トン、金額が同11.4%増の28億円となり、数量は7カ月ぶり、金額は3カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量、金額ともイワシ類などが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、女川が前年を下回ったが、石巻、気仙沼が前年を上回った。金額は女川が前年を下回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
合計	▲ 18.0	▲ 45.4	16.8
塩釜	▲ 77.7	▲ 65.8	▲ 26.4
石巻	1.3	▲ 40.5	63.0
気仙沼	▲ 20.5	67.2	82.9
女川	▲ 42.5	▲ 67.7	▲ 42.5

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
合計	▲ 21.8	▲ 13.3	11.4
塩釜	▲ 22.2	▲ 27.6	0.3
石巻	▲ 19.2	10.9	28.5
気仙沼	▲ 25.2	▲ 8.4	16.3
女川	▲ 24.4	▲ 44.1	▲ 11.9

貿易動向

4月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比31.8%増の218億円、輸入が同55.6%増の787億円となった。

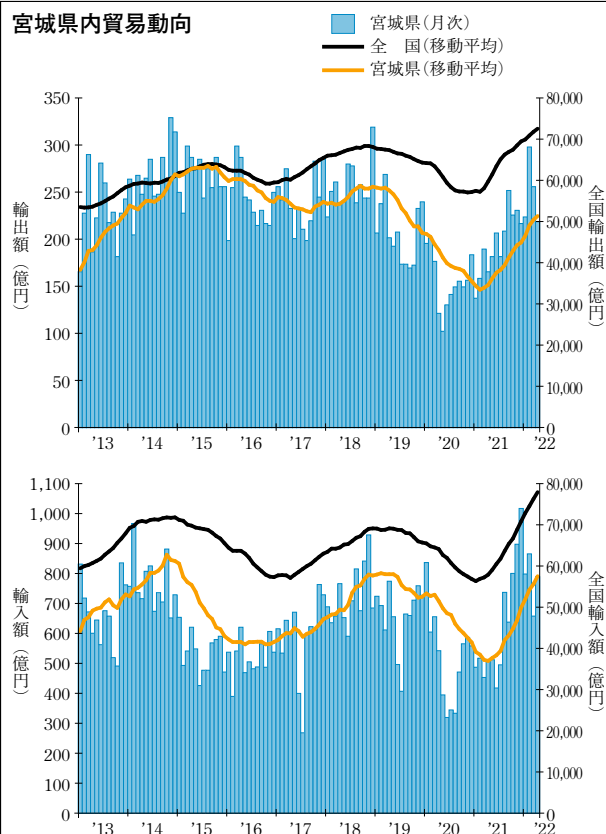
輸出は電池が増加したことなどから14カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが増加したことなどから12カ月連続して前年を上回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2022年2月	3月	4月
宮城県	輸出	88.3	34.9	31.8
	輸入	67.2	45.1	55.6
全 国	輸出	19.1	14.7	12.5
	輸入	34.2	31.2	28.2

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

4月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比2.5%上昇の102.0となり10カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「教養娯楽」などが上昇した。

「今月のポイント」にあるとおり、4月の前年比上昇率（2.5%）は歴史的な上昇幅ですが、ジリジリと上昇している基調に変化はなく、今後もそのトレンドは長引きそうです。

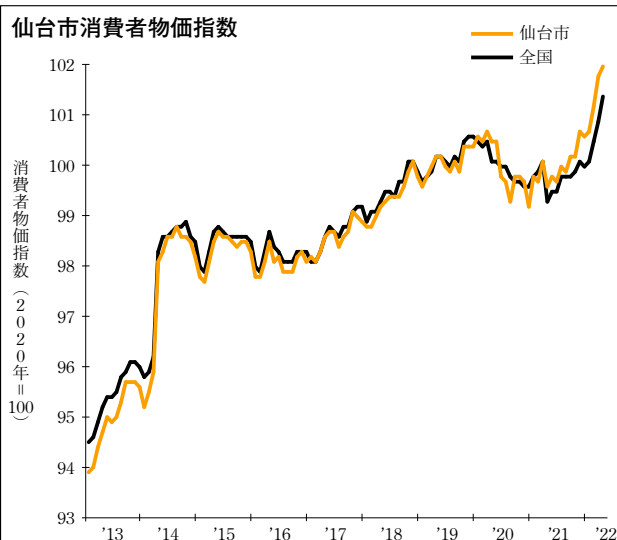


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

		2022年2月	3月	4月
生鮮食品を除く食料		1.3	2.0	2.5
住居		2.5	2.0	0.2
光熱・水道		16.0	17.4	16.6
家具・家事用品		▲ 0.3	▲ 0.6	1.0
被服および履物		3.1	2.6	2.6
保健医療		0.1	▲ 0.1	▲ 1.1
交通・通信		▲ 8.1	▲ 7.7	▲ 0.1
教育		2.6	2.1	0.9
教養娯楽		2.5	2.2	2.1
諸雑費		0.4	0.3	0.6

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合

出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

		2022年2月	3月	4月
仙台市		1.5	1.7	2.5
全国		0.6	0.8	2.1

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.35倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台、石巻、築館（各1.43倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.65倍）、塩釜（0.69倍）などでは1倍を下回っている。

経済活動が正常化に向かう中で求職者数が増加している一方、需要回復の鈍さなどから求人数は持ち直しの動きが緩慢なものとなっています。雇用調整助成金の特例など、政策縮小までに経済活動や労働需要の水準が回復するか不透明感が強まっています。



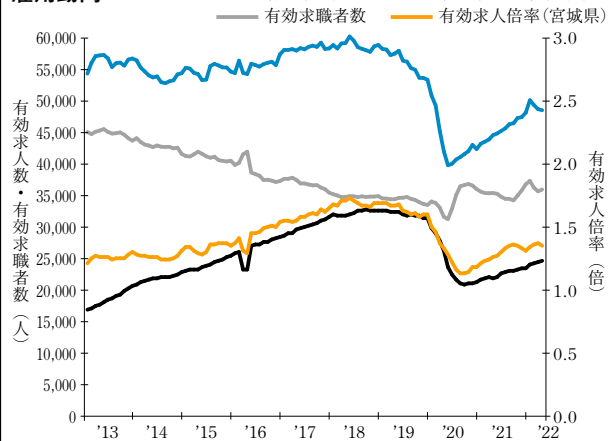
有効求人倍率等

(倍、%)

	2022年2月	3月	4月
有効求人倍率(宮城県)	1.36	1.37	1.35
(全国)	1.21	1.22	1.23
新規求人数(前年比)(宮城県)	6.1	4.8	6.8

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2022年2月	3月	4月
気仙沼	1.38	1.30	1.21
石巻	1.73	1.62	1.43
塩釜	0.98	0.82	0.69
仙台	1.59	1.57	1.43
大和	1.64	1.42	1.38
古川	1.18	1.14	1.03
築館	1.66	1.55	1.43
迫	0.90	0.85	0.84
大河原	0.81	0.74	0.65
白石	1.25	1.19	1.08

倒産動向

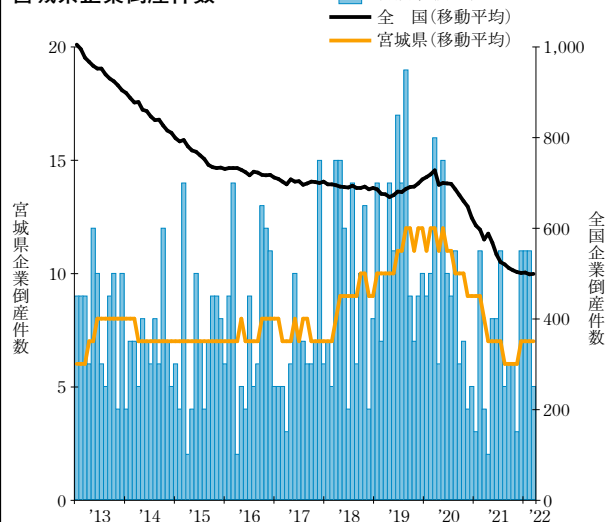
4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比25.0%増の5件、負債額では同60.3%減の2億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、小売業が各2件などとなっている。

主因別では、全件が販売不振となっている。

地域別では、仙台市、石巻市などが各1件となっている。

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2022年2月	3月	4月
宮城県	件数	11	11	5
	負債額	1,249	2,070	202
全国	件数	459	593	486
	負債額	70,989	169,673	81,253

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2022年2月	3月	4月
宮城県	件数	3.7倍	0.0	25.0
	負債額	17.6倍	3.2倍	▲60.3
全国	件数	2.9	▲6.5	1.9
	負債額	5.2	20.0	▲3.4

人口動向

5月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万2,964人減の228万1,152人となり、13カ月連続して前年を下回っている。

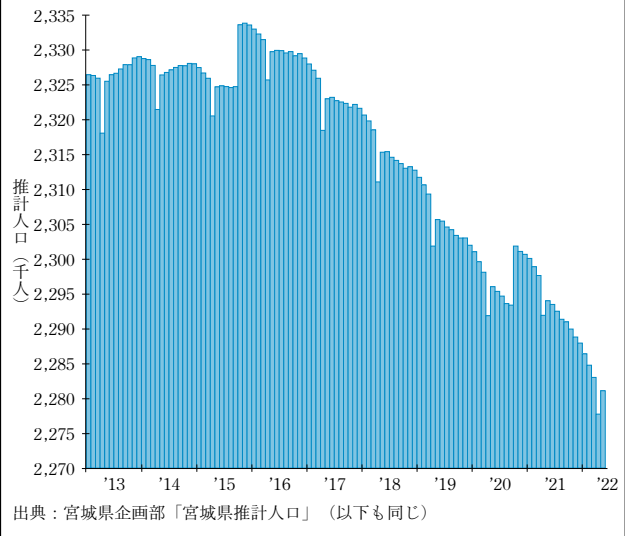
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万2,539人減、社会増減は425人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（123人増）、利府町（74人増）など5市町、減少したのは石巻市（2,094人減）、栗原市（1,352人減）など30市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万5,701人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万188人増）、名取市（5,188人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万3,702人減）、気仙沼市（1万4,086人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2022年3月	4月	5月
総人口	2,283,072	2,277,776	2,281,152
自然増減	▲ 1,391	▲ 1,350	▲ 990
社会増減	▲ 363	▲ 3,946	4,366

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2021年5月 ②	2022年5月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2021年5月 ②	2022年5月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮 城 県	2,346,853	2,294,116	2,281,152	▲ 12,964	▲ 65,701	村 田 町	11,939	10,554	10,365	▲ 189	▲ 1,574
仙 台 市	1,046,737	1,096,802	1,096,925	123	50,188	柴 田 町	39,243	38,128	37,897	▲ 231	▲ 1,346
石 巻 市	160,394	138,786	136,692	▲ 2,094	▲ 23,702	川 崎 町	9,919	8,270	8,082	▲ 188	▲ 1,837
塩 釜 市	56,221	51,882	51,420	▲ 462	▲ 4,801	丸 森 町	15,362	11,999	11,645	▲ 354	▲ 3,717
気仙沼市	73,154	60,313	59,068	▲ 1,245	▲ 14,086	亘 理 町	34,795	33,028	32,930	▲ 98	▲ 1,865
白 石 市	37,273	32,379	31,845	▲ 534	▲ 5,428	山 元 町	16,608	11,989	11,867	▲ 122	▲ 4,741
名 取 市	73,603	78,727	78,791	64	5,188	松 島 町	15,014	13,161	13,033	▲ 128	▲ 1,981
角 田 市	31,188	27,603	27,220	▲ 383	▲ 3,968	七ヶ浜町	20,353	17,997	17,712	▲ 285	▲ 2,641
多賀城市	62,990	63,275	63,050	▲ 225	60	利 府 町	34,279	35,161	35,235	74	956
岩 沼 市	44,160	44,040	43,856	▲ 184	▲ 304	大 和 町	25,366	28,793	28,654	▲ 139	3,288
登 米 市	83,691	75,292	74,039	▲ 1,253	▲ 9,652	大 郷 町	8,871	7,746	7,666	▲ 80	▲ 1,205
栗 原 市	74,474	63,821	62,469	▲ 1,352	▲ 12,005	大 衡 村	5,361	5,778	5,657	▲ 121	296
東松島市	42,840	38,938	38,595	▲ 343	▲ 4,245	色 麻 町	7,406	6,604	6,443	▲ 161	▲ 963
大 崎 市	134,950	126,392	125,078	▲ 1,314	▲ 9,872	加 美 町	25,421	21,675	21,226	▲ 449	▲ 4,195
富 谷 市	47,501	51,486	51,491	5	3,990	涌 谷 町	17,399	15,165	14,838	▲ 327	▲ 2,561
蔵 王 町	12,847	11,313	11,090	▲ 223	▲ 1,757	美 里 町	25,055	23,782	23,420	▲ 362	▲ 1,635
七ヶ宿町	1,664	1,250	1,207	▲ 43	▲ 457	女 川 町	9,932	6,368	6,187	▲ 181	▲ 3,745
大河原町	23,465	23,556	23,588	32	123	南三陸町	17,378	12,063	11,871	▲ 192	▲ 5,507

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

① 事業所数・従業者数（2021年経済センサス速報）

2022年5月31日に発表された「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」によると、2021年6月1日時点の宮城県の事業所数（図表1；事業内容等不詳を除く。以下同じ）は93,911事業所、従業者数は1,022,384人、1事業所当たりの従業者数は10.89人となっています。

都道府県別の順位をみると、事業所数（16位）、従業者数（14位）ともに地方中核の4道県（北海道、宮城県、広島県、福岡県）の中で最も低くなっていますが、1事業所当たりの従業者数（13位）は福岡県（10位）に次ぐ順位となっています。なお、宮城県の1事業所当たりの従業者数は全国平均（11.31）と比較すると下回っていますが、東京都を除く全国平均（10.76人）と比較すると上回っています。

図表1 事業所数・従業者数（上位5都府県・地方中核4道県・東北各県）

事業所数（事業所）			従業者数（人）			1事業所当たり従業者数（人）		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数
1	東京都	616,002	1	東京都	9,433,466	1	東京都	15.31
2	大阪府	377,959	2	大阪府	4,491,328	2	愛知県	12.98
3	愛知県	295,277	3	愛知県	3,832,121	3	神奈川県	12.40
4	神奈川県	280,687	4	神奈川県	3,481,162	4	大阪府	11.88
5	埼玉県	226,535	5	埼玉県	2,574,456	5	千葉県	11.83
6	北海道	213,026	6	福岡県	2,294,657	10	福岡県	11.14
7	福岡県	205,965	8	北海道	2,153,312	13	宮城県	10.89
11	広島県	120,069	11	広島県	1,293,541	15	広島県	10.77
16	宮城県	93,911	14	宮城県	1,022,384	22	北海道	10.11
19	福島県	80,619	21	福島県	798,114	23	福島県	9.90
30	青森県	54,523	31	岩手県	515,967	30	岩手県	9.56
31	岩手県	53,944	33	青森県	498,573	38	青森県	9.14
33	山形県	51,626	35	山形県	463,350	44	山形県	8.98
40	秋田県	44,517	39	秋田県	399,204	45	秋田県	8.97
—	全国	5,078,617	—	全国	57,457,856	—	全国	11.31

注. 事業内容等不詳を除く

資料：総務省「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」

宮城県の産業大分類別（図表2）にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が24,361事業所（構成比：25.9%）と最も多く、次いで「建設業」（10,460事業所：同11.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（10,016事業所：同10.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（8,181事業所：同8.7%）などの順となっています。一方、従業者数でも最も多いのは「卸売業、小売業」（221,498人：同21.7%）となっていますが、次いで「医療、福祉」（134,000人：同13.1%）、「製造業」（122,482人：同12.0%）などとなっており、事業所数では上位にあった「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」などに比べて県内ではこれらの産業の資本・労働集約度が相対的に高く、雇用吸収力が大きくなっていることがうかがえます。

なお、今回調査では「国税庁法人番号公表サイト」情報を活用し、外観からの確認では把握の困難な事業所を加えた幅広い調査を実施しているため単純な比較はできないものの、参考値として2016年調査（2016年6月1日時点）と比べてみると、事業所数は全産業で4.1%減となっており、産業別では「卸売業、小売業」（増減寄与度▲2.80%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲1.64%）などが減少しており、消費税率引上げや新型コロナウイルス感染症による経営環境悪化などを背景とした事業撤退・縮小の動きがみられました。

一方、従業者数は全産業で1.5%増となっており、産業別では「医療、福祉」（同1.48%）の増加が突出していますが、高齢化の進展に伴う医療・介護需要の増加など、経済情勢や景気動向との関連の薄い構造的要因によるものと言えます。

図表2 宮城県の産業大分類別事業所数・従業者数

	事業所数	構成比	従業者数	構成比	＜参考＞2016年時点 (事業所、人、%)			
					事業所数	(増減寄与度)	従業者数	(増減寄与度)
全産業	93,911	100.0	1,022,384	100.0	97,974	▲4.1	1,006,886	1.5
農林漁業	956	1.0	11,332	1.1	652	0.31	7,995	0.33
鉱業、採石業、砂利採取業	56	0.1	577	0.1	43	0.01	442	0.01
建設業	10,460	11.1	97,241	9.5	10,640	▲0.18	99,631	▲0.24
製造業	5,091	5.4	122,482	12.0	5,350	▲0.26	120,120	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	139	0.1	3,024	0.3	78	0.06	5,103	▲0.21
情報通信業	1,132	1.2	21,462	2.1	1,036	0.10	19,772	0.17
運輸業、郵便業	2,797	3.0	64,541	6.3	2,887	▲0.09	63,734	0.08
卸売業、小売業	24,361	25.9	221,498	21.7	27,102	▲2.80	225,169	▲0.36
金融業、保険業	1,545	1.6	24,814	2.4	1,622	▲0.08	25,572	▲0.08
不動産業、物品賃貸業	6,652	7.1	28,868	2.8	6,442	0.21	25,828	0.30
学術研究、専門・技術サービス業	4,329	4.6	32,493	3.2	4,098	0.24	30,570	0.19
宿泊業、飲食サービス業	10,016	10.7	77,026	7.5	11,621	▲1.64	89,667	▲1.26
生活関連サービス業、娯楽業	8,181	8.7	38,675	3.8	8,736	▲0.57	41,584	▲0.29
教育、学習支援業	2,906	3.1	34,684	3.4	3,024	▲0.12	33,323	0.14
医療、福祉	8,112	8.6	134,000	13.1	7,573	0.55	119,085	1.48
複合サービス事業	578	0.6	10,469	1.0	607	▲0.03	10,306	0.02
サービス業（他に分類されないもの）	6,600	7.0	99,198	9.7	6,463	0.14	88,985	1.01

注. 2021年6月1日現在。2016年(活動調査)とは幅広に対象を捕捉しており2021年調査との単純比較はできないことに注意

資料：総務省「経済センサス」

また、従業者数が10人以下（以下「小規模事業所」）の全事業所に占める割合（図表3）をみると、宮城県（74.1%）は全都道府県で43位となっています。

事業所の規模はいわゆる「規模の利益」の作用により生産性や収益・所得などを左右する要因の一つとされますが、小規模事業所比率の上位5県のうち2県は1人当たり県民所得が全国平均（306万円：東京都除く）を上回っており、宮城県の1人当たり県民所得も全都道府県（東京都除く）で23位であるなど、両者の負の相関性（図表4）は一定程度にとどまっています。

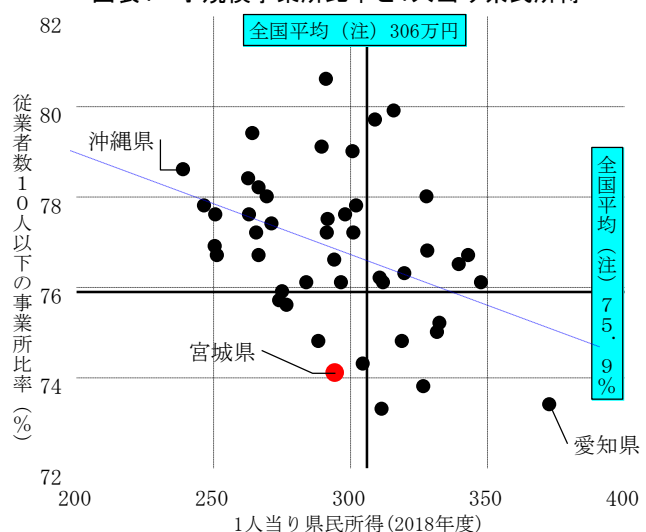
近年、規模の小さな中小企業の数が増加していることを低生産性の要因とする論調がありますが、小規模事業所を統合・再編して減少させることが、必ずしも生産性向上の最適解ではないことを示唆しているものと思われます。

図表3 小規模事業所比率（%、万円）

順位	都道府県	小規模事業所比率	(1人当たり県民所得)
1	和歌山県	80.6	291
2	山梨県	79.9	316
3	徳島県	79.7	309
4	高知県	79.4	264
5	山形県	79.1	290
11	秋田県	78.0	270
22	青森県	76.9	251
27	福島県	76.6	294
32	岩手県	76.1	284
43	宮城県	74.1	294
—	全国	75.9	306

注. 事業者数10人以下の事業所の比率。全国は東京都を除く、1人当たり県民所得は2018年度
資料：内閣府「県民経済計算」ほか

図表4 小規模事業所比率と1人当たり県民所得



注. すべて東京都を除く 資料：内閣府「県民経済計算」ほか

＜参考＞宮城県内市町村別 事業所数・従業者数

(事業所、人)

実数 (2021年6月1日現在)		
市町村	事業所数	従業者数
仙台市	46,475	562,243
青葉区	18,853	243,898
宮城野区	8,751	117,658
若林区	6,348	68,628
太白区	5,899	58,025
泉区	6,624	74,034
石巻市	5,977	58,072
塩竈市	2,385	18,317
気仙沼市	3,089	24,218
白石市	1,361	13,086
名取市	2,629	30,344
角田市	977	12,803
多賀城市	1,935	19,484
岩沼市	1,707	20,424
登米市	3,770	28,877
栗原市	2,837	25,474
東松島市	1,194	10,377
大崎市	5,386	51,431
富谷市	1,212	13,437
蔵王町	581	4,888
七ヶ宿町	89	541
大河原町	1,091	8,875
村田町	444	4,705
柴田町	1,057	12,205
川崎町	398	3,180
丸森町	492	3,763
亘理町	983	9,573
山元町	405	3,885
松島町	518	4,000
七ヶ浜町	447	2,678
利府町	1,134	12,898
大和町	1,131	18,172
大郷町	351	3,760
大衡村	290	8,475
色麻町	224	2,237
加美町	1,097	9,145
涌谷町	539	5,177
美里町	831	7,400
女川町	346	3,829
南三陸町	529	4,411
宮城県	93,911	1,022,384

注：事業内容等の不詳を除く

＜参考＞2016年（活動調査）との比較

事業所数(事業所、%)		従業者数(人、%)	
増減数	増減率	増減数	増減率
▲1,944	▲4.0	7,442	1.3
▲869	▲4.4	▲4,638	▲1.9
▲294	▲3.3	7,527	6.8
▲210	▲3.2	1,510	2.2
▲145	▲2.4	428	0.7
▲426	▲6.0	2,615	3.7
▲161	▲2.6	1,406	2.5
▲231	▲8.8	▲659	▲3.5
220	7.7	1,550	6.8
▲140	▲9.3	▲544	▲4.0
▲73	▲2.7	▲288	▲0.9
▲209	▲17.6	▲239	▲1.8
▲131	▲6.3	1,316	7.2
▲90	▲5.0	394	2.0
▲295	▲7.3	▲1,099	▲3.7
▲243	▲7.9	▲69	▲0.3
30	2.6	980	10.4
▲427	▲7.3	▲382	▲0.7
▲47	▲3.7	240	1.8
▲10	▲1.7	▲65	▲1.3
1	1.1	1	0.2
▲68	▲5.9	▲130	▲1.4
▲36	▲7.5	▲388	▲7.6
▲105	▲9.0	54	0.4
▲40	▲9.1	▲148	▲4.4
▲14	▲2.8	▲87	▲2.3
▲21	▲2.1	182	1.9
23	6.0	322	9.0
▲54	▲9.4	▲47	▲1.2
11	2.5	374	16.2
159	16.3	1,972	18.0
▲44	▲3.7	1,719	10.4
▲9	▲2.5	408	12.2
▲19	▲6.1	1,269	17.6
▲4	▲1.8	128	6.1
▲7	▲0.6	▲238	▲2.5
▲54	▲9.1	▲106	▲2.0
▲68	▲7.6	102	1.4
0	0.0	55	1.5
37	7.5	73	1.7
▲4,063	▲4.1	15,498	1.5

資料：総務省「経済センサス」

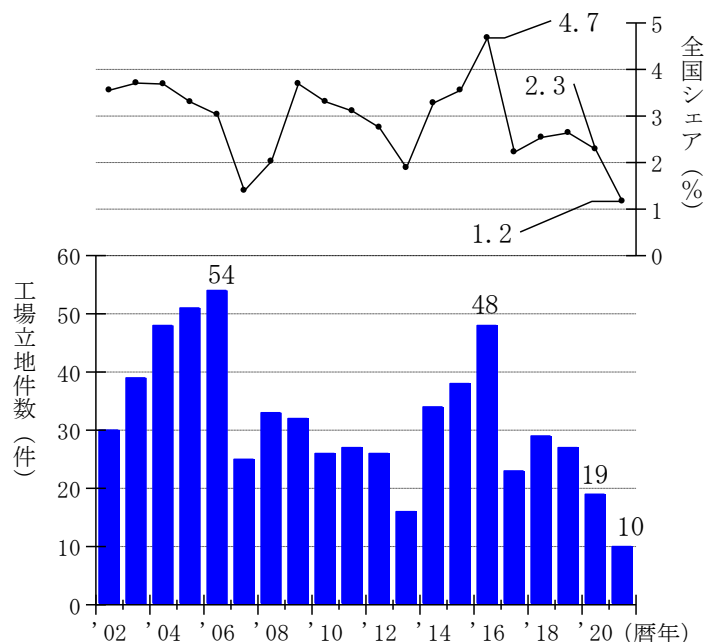
② 工場立地件数 (2021年工場立地動向調査)

2022年5月27日に発表された「2021年工場立地動向調査結果」によると、2021年（暦年）の宮城県の工場立地件数は前年比9件減の10件、全国シェアは前年比1.1ポイント低下の1.2%となりました。立地件数の過去20年の推移（図表1）をみると、2002年から2006年にかけては緩やかな景気回復や円安基調による国内への生産回帰などを背景に立地件数は増加基調で推移し、世界的な金融危機や東日本大震災の発生などに水準が低下しました。その後、生産設備の復旧や企業進出による産業集積などに

より増勢となりましたが、2016年をピークに減少基調に転じ、2021年には過去20年で最も少なくなっています。

業種別（図表2）にみると、食料品が3件と最も多く、生産用機械が2件、飲料・たばこ・飼料、プラスチック製品、金属製品、はん用機械、輸送用機械が1件となっています。都道府県順位（図表3）をみると、2002年は7位、2012年は15位でしたが、2021年には28位にまで順位を下げており、県内への生産回帰は低調な状況です。

図表1 宮城県の工場立地件数の推移



資料：経済産業省「2021年工場立地動向調査結果」（以下同じ）

図表2 宮城県業種別立地件数

食料品	3
生産用機械	2
飲料・たばこ・飼料	1
プラスチック製品	1
金属製品	1
はん用機械	1
輸送用機械	1

図表3 工場立地件数ランキング（上位10都道府県、東北各県）

（単位：件、%）

2002年				2012年				2021年			
順位	都道府県	実数	シェア	順位	都道府県	実数	シェア	順位	都道府県	実数	シェア
1	静岡県	53	6.3	1	静岡県	67	7.1	1	愛知県	60	7.0
2	福岡県	52	6.2	2	兵庫県	65	6.9	2	茨城県	51	5.9
3	兵庫県	49	5.8	3	群馬県	60	6.3	3	岐阜県	50	5.8
4	茨城県	38	4.5	4	愛知県	51	5.4	4	群馬県	49	5.7
5	北海道	35	4.1	5	栃木県	45	4.8	4	静岡県	49	5.7
6	新潟県	34	4.0	6	埼玉県	40	4.2	6	兵庫県	48	5.6
7	宮城県	30	3.6	7	福島県	37	3.9	7	埼玉県	40	4.7
7	神奈川県	30	3.6	8	岐阜県	34	3.6	8	新潟県	33	3.8
7	愛知県	30	3.6	8	福岡県	34	3.6	9	長野県	29	3.4
10	山形県	26	3.1	10	長野県	31	3.3	9	奈良県	29	3.4
14	福島県	24	2.8	15	宮城県	26	2.8	13	山形県	26	3.0
21	岩手県	14	1.7	17	岩手県	22	2.3	14	福島県	23	2.7
24	秋田県	13	1.5	31	山形県	9	1.0	20	青森県	17	2.0
41	青森県	5	0.6	34	青森県	8	0.8	28	宮城県	10	1.2
				38	秋田県	6	0.6	33	岩手県	7	0.8
								39	秋田県	5	0.6
—	全国	844	—	—	全国	945	—	—	全国	858	—

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.5	- 10.4
2021年	2,248	1,011	100.4										8.8	10.1	5.6
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										- 7.6	- 6.5	- 9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6										11.2	9.9	5.8
21年 1～3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.3	96.3	0.3	5.2	2.6	- 4.7	0.2	- 1.2
4～6月	2,253	1,010	100.6				106.3	101.0	96.5	9.0	1.7	0.2	9.4	14.3	19.8
7～9月	2,251	1,011	100.7				110.6	105.2	94.7	4.0	4.2	- 1.9	21.0	18.8	5.4
10～12月	2,248	1,011	100.7				106.1	102.9	94.9	- 4.1	- 2.2	0.2	11.2	9.0	0.9
22年 1～3月	2,240	1,013	100.5				103.5	98.8	95.7	- 2.5	- 4.0	0.8	4.4	- 0.5	- 0.6
2021年 4 月	2,254	1,009	100.6	106.2	95.6	86.9	103.2	100.7	98.4	8.6	4.1	1.1	3.2	6.2	15.6
5 月	2,254	1,010	100.4	103.1	93.8	86.8	98.8	94.1	92.3	- 4.3	- 6.6	- 6.2	2.1	10.4	21.0
6 月	2,253	1,010	100.8	110.8	95.2	88.3	116.9	108.1	98.9	18.3	14.9	7.2	23.4	26.7	22.9
7 月	2,252	1,010	100.5	112.0	94.7	89.4	111.1	104.7	98.1	- 5.0	- 3.1	- 0.8	16.8	18.1	11.1
8 月	2,252	1,010	100.9	111.0	92.7	90.1	112.4	107.5	96.2	1.2	2.7	- 1.9	31.9	25.7	8.4
9 月	2,251	1,011	100.8	105.4	90.9	87.9	108.2	103.5	89.9	- 3.7	- 3.7	- 6.5	16.2	13.6	- 2.5
10月	2,250	1,011	100.1	108.9	92.8	88.9	102.8	99.9	91.8	- 5.0	- 3.5	2.1	5.8	5.6	- 4.3
11月	2,249	1,011	101.1	113.1	96.3	88.3	108.9	103.9	96.4	5.9	4.0	5.0	15.0	10.9	4.8
12月	2,248	1,011	100.8	117.0	96.8	89.8	106.7	104.9	96.6	- 2.0	1.0	0.2	12.5	10.4	2.2
2022年 1 月	2,246	1,011	100.6	113.5	96.1	91.8	104.4	100.6	94.3	- 2.2	- 4.1	- 2.4	3.7	- 0.1	- 0.8
2 月	2,245	1,011	100.5	110.2	96.3	88.6	102.3	97.3	96.2	- 2.0	- 3.3	2.0	3.2	- 1.7	0.5
3 月	2,240	1,013	100.2	116.5	96.8	87.0	103.8	98.5	96.5	1.5	1.2	0.3	6.2	0.3	- 1.7
4 月	2,242	1,018	100.1		96.8			95.2				- 1.3			- 4.8
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
21年 1～3月	3,206	9,332	190,999	7.0	- 4.4	- 1.6	4.9	- 5.6	3.4	7.6	- 11.8	- 5.1	8.3	9.3	- 1.9
4～6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
7～9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	- 0.3
10～12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
22年 1～3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	- 9.9	- 12.0	- 6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
2021年 4月	1,428	4,171	74,521	4.8	- 0.5	7.1	7.3	- 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	- 12.7	- 11.9	- 0.3
5月	1,170	3,708	70,178	- 8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	- 19.6	- 6.3	4.3	- 24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	- 14.6	- 2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	- 61.6	- 41.1	- 1.5
7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	- 3.0	- 4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	- 14.9
10月	1,466	4,444	78,004	34.2	16.7	10.4	11.6	6.9	16.6	19.5	25.8	14.5	115.2	32.2	0.6
11月	1,650	4,246	73,414	13.6	5.1	3.7	- 1.2	3.0	5.5	23.7	11.0	1.4	15.0	2.3	6.5
12月	1,581	3,931	68,393	42.2	15.4	4.2	14.0	- 0.5	- 0.4	93.9	33.9	3.3	9.9	22.1	13.1
2022年 1月	1,370	3,488	59,690	34.1	22.0	2.1	- 15.3	- 8.1	- 5.6	80.9	56.1	16.6	40.3	38.1	- 4.9
2月	891	2,841	64,614	- 1.8	- 7.3	6.3	- 9.1	- 14.9	- 5.6	- 13.1	- 4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	- 4.2	- 12.5	- 9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
4月	1,395	4,275	76,179	- 2.3	2.5	2.2	- 11.4	- 6.4	- 8.1	18.9	23.8	2.1	- 23.8	- 11.3	12.1
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年 1～3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4～6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7～9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10～12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年 1～3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
2021年 4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年 1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2020年		99.6	4,028	195,050	－ 2.0	－ 5.4	－ 4.0	－ 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8								
2021年		106.0	3,980	199,071	－ 1.4	0.9	0.6	1.3	－ 0.3	－ 2.3	3.4	0.3	－ 0.4	－ 3.0								
2019年度		102.6	4,053	193,457	－ 1.5	－ 1.6	－ 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	－ 0.6	0.7								
2020年度		101.3	3,997	196,297	－ 2.6	－ 5.1	－ 4.4	－ 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7								
2021年度		106.0	3,973	199,978	－ 0.6	1.9	1.1	2.4	－ 1.0	－ 4.7	5.0	2.2	－ 2.9	－ 4.3								
21年 1～3月	92.2	105.3	969	47,949	－ 4.0	－ 2.1	－ 2.0	－ 2.8	5.0	11.1	0.1	－ 2.8	7.3	3.3								
4～6月	93.5	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	－ 3.8	3.1	－ 0.2	－ 3.3	－ 4.5								
7～9月	93.3	105.2	974	48,779	－ 2.6	－ 1.4	1.0	2.0	－ 3.7	－ 8.5	5.2	1.9	－ 2.5	－ 6.8								
10～12月	97.1	105.9	1,068	54,988	－ 1.5	1.6	0.2	0.9	－ 4.7	－ 6.2	5.2	2.2	－ 1.4	－ 2.9								
22年 1～3月	94.6	105.4	962	48,856	－ 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.8	4.9	－ 4.3	－ 2.9								
2021年 4 月	94.4	106.9	318	15,525	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.8	1.3	－ 3.0	4.7	1.6								
5 月	92.2	111.8	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.9	4.8	1.8	－ 3.3	－ 4.8								
6 月	94.0	103.9	327	16,421	－ 3.4	－ 2.2	0.1	1.7	－ 17.7	－ 19.7	3.3	0.8	－ 10.7	－ 10.1								
7 月	94.6	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	－ 2.9	5.3	2.1	1.5	－ 2.4								
8 月	92.3	109.7	326	16,078	－ 4.9	－ 4.8	－ 2.2	－ 1.2	－ 12.5	－ 18.3	4.7	0.4	－ 9.9	－ 14.0								
9 月	93.0	106.7	307	15,564	－ 3.2	－ 0.7	0.3	1.1	－ 3.8	－ 3.3	5.5	3.2	2.1	－ 3.2								
10月	96.1	104.2	327	16,518	－ 0.8	1.3	－ 0.4	－ 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	－ 0.003								
11月	97.6	109.9	333	17,078	－ 2.0	1.8	－ 0.4	－ 1.0	－ 10.1	－ 10.6	4.3	1.1	－ 3.0	－ 4.0								
12月	97.7	103.7	409	21,392	－ 1.5	1.7	1.1	3.8	－ 7.3	－ 8.3	5.6	1.2	－ 1.8	－ 4.3								
2022年 1 月	94.9	107.4	340	16,767	－ 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	－ 1.7	6.3	5.7	－ 3.5	－ 2.6								
2 月	93.1	105.2	293	15,036	－ 2.1	0.5	－ 1.4	0.6	－ 7.1	－ 0.8	9.2	4.5	－ 10.1	－ 4.1								
3 月	95.8	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.0	4.6	－ 0.4	－ 2.2								
4 月	96.7	96.0	319	16,238	0.2	4.6	3.0	2.7	－ 1.2	1.4	6.1	3.2	－ 0.2	－ 1.5								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,571	331,654	- 39.9	- 44.3	131	20,345	- 76.7	- 82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	- 7.7	- 6.6	- 3.5	6,432	314,969	- 2.1	- 5.0	59	4,212	- 55.1	- 79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,822	280,240	- 45.0	- 51.0	38	3,579	- 93.3	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年 1～3月	22,635	86,720	1,195	- 0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	- 37.1	- 45.2	13	929	- 88.2	- 94.8
4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7～9月	14,852	58,589	829	- 18.5	- 19.9	- 16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10～12月	14,745	56,881	801	- 20.0	- 19.1	- 19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	- 18.4	- 27.5
22年 1～3月	18,760	71,042	987	- 17.1	- 18.1	- 17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	- 66.1	- 18.6
2021年 4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	- 9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	- 6.2	- 6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	- 9.7	- 11.4	- 6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	- 6.4	- 6.6	- 2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	- 34.3	- 36.2	- 34.3	453	22,427	- 21.6	- 21.4	2	274	- 18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	- 31.4	- 32.9	- 32.3	705	31,567	- 3.5	- 9.2	3	299	10.7	- 1.1
11月	5,256	21,097	291	- 15.6	- 13.1	- 13.5	738	36,358	- 1.1	- 2.1	4	341	- 30.8	- 27.7
12月	5,042	18,864	280	- 12.1	- 9.6	- 11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	- 18.4	- 41.8
2022年 1月	4,922	18,191	272	- 20.0	- 17.4	- 16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	- 79.5	- 52.0
2月	5,413	20,039	289	- 18.0	- 19.2	- 19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	- 37.9	- 0.7
3月	8,425	32,812	426	- 14.8	- 17.8	- 16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	- 57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	- 9.4	- 12.2	- 15.3								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	- 1.2	100.0	100.0	- 0.1	- 0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	105.1	4.8	100.0	99.8	0.0	- 0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	100.2	- 1.4	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	107.5	7.3	100.4	99.9	0.5	0.1
21年 1～3月	199	2.9	1.99	1.88	1.96	1.23	1.17	1.09	101.5	- 0.3	99.9	99.9	- 0.7	- 0.5
4～6月	200	2.9	2.09	1.96	2.05	1.28	1.23	1.11	104.0	4.6	99.7	99.4	- 0.6	- 0.6
7～9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	106.3	6.1	100.0	99.8	0.4	- 0.03
10～12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.7	8.8	100.5	100.0	0.9	0.4
22年 1～3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	111.2	9.6	101.2	100.5	1.4	0.6
2021年 4月	197	2.8	2.03	1.86	1.90	1.26	1.21	1.09	103.2	3.7	99.6	99.3	- 0.9	- 0.9
5月	202	2.9	2.12	1.99	2.15	1.27	1.23	1.10	103.9	4.9	99.8	99.5	- 0.7	- 0.6
6月	201	2.9	2.13	2.04	2.10	1.30	1.26	1.13	104.8	5.2	99.7	99.5	- 0.2	- 0.5
7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	106.0	5.8	100.0	99.8	0.3	- 0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	106.2	5.9	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.6	6.5	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	108.2	8.4	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.9	9.2	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	109.1	8.9	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年 1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	110.1	9.2	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	111.2	9.8	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	112.2	9.7	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	113.5	10.0	102.0	101.4	2.5	2.1
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2021年	234	2.0	- 4.5	- 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
21年 1～3月	52	2.8	- 6.3	1.3	- 23.7	26.9	69	- 4.1	484	- 15.4	1,453	- 30.5
4～6月	75	11.7	6.1	9.8	- 3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7～9月	54	7.6	18.7	- 16.1	38.7	- 42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10～12月	52	- 14.1	- 19.9	- 12.1	- 9.6	- 25.3	134	- 11.5	671	37.6	2,707	58.6
22年 1～3月	39	- 24.3	- 46.7	- 13.5	6.9	- 48.3	67	- 3.6	775	60.1	2,314	59.2
2021年 4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	- 6.5
5月	26	14.9	- 8.8	32.7	- 12.9	20.1	42	- 17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	- 0.1	19.4	- 10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	- 9.0	- 33.3	57.7	- 16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	- 46.5	30.1	34.4	- 22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	- 82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	- 15.2	39.3	- 16.0	- 4.8	- 48.5	41	- 14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	- 4.0	- 23.5	27.0	- 7.6	- 49.3	53	- 11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	- 21.8	- 34.0	- 33.2	- 19.2	41.0	40	- 8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年 1月	15	- 7.2	- 2.9	- 7.5	- 2.7	- 11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	- 18.0	- 77.7	1.3	- 20.5	- 42.5	17	- 21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	- 45.4	- 65.8	- 40.5	67.2	- 67.7	20	- 13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	- 26.4	63.0	82.9	- 42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	- 36.3	- 32.4	- 22.4	165	- 29.6	3.4	- 5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
21年 1～3月	19	- 34.5	- 50.0	- 28.2	13	- 91.8	- 74.4	- 3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4～6月	14	- 62.2	- 46.8	- 18.9	11	- 61.8	- 48.6	- 9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7～9月	24	- 20.0	- 17.1	- 28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10～12月	15	- 11.8	- 1.4	- 12.1	19	31.3	200.1	- 10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
22年 1～3月	33	73.7	82.5	- 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
2021年 4月	4	- 75.0	- 73.8	- 35.8	5	- 49.3	- 32.1	- 42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	- 66.7	- 6.7	50.3	1	- 84.3	- 62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	- 46.7	- 32.4	- 30.6	5	- 61.9	- 56.2	- 46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	- 20.0	- 23.1	- 39.7	113	1,851.7	300.3	- 29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	- 12.9	- 30.1	6	- 70.6	- 2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	- 54.5	- 15.8	- 10.6	3	- 63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	- 10.7	- 15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	- 14.3	13.0	- 10.4	4	- 36.3	204.6	- 7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	- 25.0	- 5.0	- 9.7	2	128.4	345.9	- 32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年 1月	11	120.0	76.5	- 4.6	14	150.3	205.2	- 17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	- 6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	- 60.3	- 6.1	- 3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2022年5月分)

宮 城 県		東 北	
2日	宮城創生DMOが設立した。8社が出資し県南4市9町や観光事業者等が参画、複数の既存推進組織を一本化して観光庁に地域連携DMOとして再登録を申請。	10日	T D K（東京）は北上市の新工場を建設すると発表した。車載向け電子部品増産目的で延べ床面積33,000㎡、投資額約500億円。約400人を地元雇用予定。
10日	仙台国際空港は大型連休中の旅客数（速報値）を発表した。前年比2.1倍の88,984人、2019年比では国内線が30.3%減、全線連休の国際線を含む全体が37.2%減。	12日	福島市はJ R福島駅東口の再開発ビルの事業計画を公表した。事業費約493億円、商業施設、ホール、マンションなど3棟を建設。2026年度開館予定。
	仙台市は今年4月1日時点で保育施設の待機児童が解消したと発表した。2008年には全国自治体最悪の740人を記録、解消は政令市移行以降で初めて。	25日	日銀仙台支店は東北の景気の基調判断を4カ月ぶりに引き上げた。全体では「緩やかに持ち直している」とし、個別では個人消費も4カ月ぶりの上方修正。
20日	小林製薬（大阪市）は製造子会社・仙台小林製薬（大和町）の医薬品工場増設を発表した。投資額250億円、年間計4,000万点の増産可能、2025年内に操業開始予定。	27日	東北経済産業局は2021年の工場立地動向を公表した。立地件数は前年比15.8%増の88件、業種別では電気業（14件）、金属製品（12件）、食料品（12件）などの順。
30日	日立アステモは宮城第4工場（村田町）で電動車用の基幹部品となるインバーターの量産を開始した。2021年1月にホンダ系のケーヒンなどと経営統合で誕生。		トヨタ自動車はトヨタ自動車東日本（岩手工場、宮城大衡工場）を含む国内10工場16ラインの稼働停止を発表した。上海都市封鎖などの影響で期間は6月6日～10日。
国 内		海 外	
11日	経済安全保障推進法が成立した。特定重要物資の供給網強化や基幹インフラの安全確保、官民の先端技術の研究推進、非公開特許制度など、2023年から段階的に施行。	4日	米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会で0.5%の利上げを決めた。F F金利の誘導目標は0.75%～1.00%、引上げ幅0.5%は22年ぶり。
18日	内閣府は2022年1～3月期のGDP（一次速報）を公表した。実質成長率は前期比（年率）1.0%減と2四半期ぶりのマイナス。感染拡大で個人消費が足踏み、外需も停滞。	11日	米労働省は4月の消費者物価指数を発表した。前年同月比8.3%上昇、約40年ぶりに水準を更新した前月（同8.5%）から伸びが鈍化、上昇幅縮小は8カ月ぶり。
19日	国際決済銀行（B I S）は4月の実質実効為替レートを公表した。円（指数）は60.9と比較可能な1994年以降で最低、日銀の試算では約51年ぶりの低水準。	16日	中国国家統計局は4月の主要経済統計を発表した。感染封じ込め政策の影響で工業生産は前年比2.9%減と2年ぶりのマイナス、小売売上高も同11.1%減。
20日	総務省は4月の消費者物価指数を公表した。生鮮食品を除く総合で前年比2.1%上昇、7年1カ月ぶりに2%を上回った。エネルギーの上昇率は19.1%。	31日	E Uは臨時首脳会議でロシア産石油輸入禁止の追加制裁案に合意した。2022年末までパイプライン経由を除く9割を輸入停止、制裁規模は880億ドル（約10兆円）。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～「踏んだり、蹴ったり」と言うより・・・～

2015年6月、日銀の黒田総裁は政策運営で大切なものとして「飛べないと疑った瞬間、飛べなくなる」というかの有名な“ピーターパン効果”を披歴して関係者をざわつかせましたが、それから7年、物価上昇率は2%を超え、助走すらまならなかったピーターパンはついに宙を舞いました。しかし、せっかくの飛躍に注がれたギャラリーの視線は冷たく、歓迎されるどころか総裁発言が一部炎上して業火を浴びるなど、ピーターパンにしてみれば「踏んだり、蹴ったり」どころか「飛んだり、焦げたり」の、いささか気の毒な顛末となったようです。

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年(1872年)2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年(2022年)2月に150周年の節目を迎えます。